TOPICS

平成25年度予算概算要求に関する要望について

全国中央会

民主党の中小企業政策推進議員連盟総会が開催され、平成25年度予算概算要求に関するヒアリングが行われました。全国中央会からは鶴田会長ほかが出席し、以下の意見・要望を行いました。

Ⅰ　地域産業の再生・発展への支援の強化

1　「日本再生戦略」について、地域産業の再生・発展に向け、中小企業が真に中心的な担い手となるよう戦略の迅速な実行とフォローアップを厳しく行うこと。

2　次の事項を柱とする「経済対策」を機動的に実施すること。

①　防災・減災等に向けた公共投資を行い、災害に強い地域づくりを推進し、内需を拡大すること。

②　海外進出した企業の利益が国内に環流され、地域産業の強化と再生につながるような海外展開への支援を推進すること。

③　温泉、雪など地域資源等を活用した観光業をさらに振興すること。

④　若者や女性等の創業（複数人による協働含む）・事業承継・第二創業等を推進し、地域の雇用を創出すること。

Ⅱ　東日本大震災からの復旧・復興の加速化

1　土地の有効活用と小規模事業者の集団化・集約化に対する支援を強化すること。

2　事業再生に向けた万全な資金繰り等に対して継続的に支援すること。

①　事業再建や風評被害等の二次的被害への対応に向けた十分な賠償金の支払いと資金繰りに万全を期すこと。

②　産業復興機構と東日本大震災事業者再生支援機構の両機構が、被災者のリースを含めた既存債務を可能な限り買い取ることができるよう支援を拡充すること。

③　福島県等においては、中小企業等グループの施設等の復旧・復興に係る整備への支援措置を行うこと。

3　徹底した除染対策と早期の瓦礫撤去等に対する継続的な支援を行うこと。

①　土壌・森林・農地等の放射性物質の除染及び汚染された瓦礫などの最終処分を迅速かつ着実に進めるための支援策を加速的に実施すること。瓦礫については、再生できる物を選別する処理施設を建設するなど瓦礫撤去と地域活性化と絡めた推進策を講じること。

②　復興再生特別措置法に基づく計画の早期具現化とそのための十分な予算措置及び産業復興企業立地補助金の予算措置を増額すること。

Ⅲ　組合等連携組織対策等中小企業対策予算の拡充強化

1　小規模企業政策の見直しに当たっては、連携・組織化の重要性に焦点を当てた政策を推進すること。

2　地域の知識サポート・経営改革プラットフォームの法的整備を講じること。

3　中小企業団体中央会等支援機関、大学、研究機関等異分野・広域連携を推進し、地域の雇用創出に資する「ものづくりマイスター」制度を推進すること。

4　事前調査から現地拠点の立ち上げ、販路開拓等中小企業の海外展開を一貫的に推進するために、地域に集積する中小企業が取り組む海外展開に対する支援を強化すること。

5　電子記録債権を活用した資金調達に向けた保証を信用保証の対象に追加すること。

6　中央会指導員に対する専門的研修の実施等に対する支援を拡充強化すること。

Ⅳ　防災活動への支援強化

1　災害協定等を締結している中小企業組合等が行う共同備蓄、保管費用等の負担、緊急出動に向けた人材の維持・育成の取り組みに対する助成措置を講じること。